

改憲賛成50%、反対46%

優先は景気対策最多

立候補予定者調査

共同通信社は第26回参院選の立候補予定者を対象に政策アンケートを実施し、16日までに427人から回答を得た。岸田政権下での憲法改正の是非について「賛成」を含む賛成が50・1%、「反対」の46・6%をそれぞれ上回った。新自由主義的経済政策から転換し、所得格差是正のための中間層や低所得者への分配を強化する（以下）には60・7%が支持した。参院選後に優先する政策課題は、景気対策が31・4%で最多だった。

【5面に関連記事】



憲法9条への自衛隊明記は43・6%が賛成で、反対は37・5%。「自衛隊は必要でない」が17・3%。公明党は公約で憲法への自衛隊明記の検討を進めると打ち出したが、9条明記について賛成は12人の回答者中

1人（8・3%）だった。改憲議論を急ぐ必要があるかどうかについては「ある」が45・0%、「ない」は26・5%。「改憲に反対なので不要」が17・8%だった。大規模災害などで国会議員の任期を延長できるようにする、緊急事態条項を設ける（以下）には「反対」が43・3%で「賛成」の40・7%を上回った。

最優先で取り組むべき改革項目について、最も多いのは自衛隊の明記で45・3%。15・1%の「その他」を除き、教育無償化・充実強化9・9%、参院選の合区解消5・7%と続いた。

相手領域内のミサイル発射基地などを破壊する攻撃地攻撃能力（反撃能力）の保有は賛成が53・9%、反対は30・4%。非核三原則を維持すべきかどうかの回答は54・6%が「異論をすべき」の29・5%

%を大きく上回った。安倍晋三元首相が掲げた経済政策「アベノミクス」の継続へ大規模金融緩和は「見直すべき」が43・8%で「継続」は34・0%だった。

た原発の再稼働に関しては賛成が49・2%、反対は29・3%。ウクライナに侵襲したロシアに、どのような姿勢で臨むべきかについては「強い姿勢」が62・3%、「柔軟な姿勢」の17・3%を圧倒した。

参院選後の望ましい政権の枠組みは「政府主導による新たな枠組みの政権」が35・6%で、自民・公明両党の連立は17・3%、その他が39・3%。新型「コロナ

ウィルスの感染防止と自由な社会経済活動の両方を優先するかにについては「両方」が55・1%に上った。